

# 平成27年度都道府県計画における 各種施策の主な取組例

## **医療介護総合確保法に基づく事業区分別（医療分）**

- 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業**
- 2. 居宅等における医療の提供に関する事業**
- 3. 地域医療連携の推進に関する事業**
- 4. 医療従事者の確保に関する事業**

## 【医療介護総合確保法に基づく事業区分別】

### 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

#### 病床機能分化・連携推進施設設備整備事業【青森県】

病床の機能分化・連携を推進するため、

- ①現状でも不足している回復期病床等への転換に要する施設・設備整備
- ②地域全体の医療課題解決を図ることを目的とした広域的な病院再編に伴う施設整備に要する経費を補助する。

#### 病床機能分化・連携推進事業【群馬県】

地域における急性期から回復期、在宅医療に至る一連のサービスの総合的な確保が課題となっていることから、病院の機能分化・連携を推進するため、地域における協議を踏まえ、回復期病床等への転換や地域リハビリテーション機能・地域連携の強化等のための施設整備等及び合併症を伴う精神疾患に係る病床整備に対する補助を実施する。

#### 回復期リハビリテーション病棟等施設設備整備事業【新潟県】

地域における機能分化を推進するため、回復期リハビリテーション病棟や地域包括ケア病棟開設等に係る施設整備費や医療機器等購入の設備整備費を補助する。

#### 医療情報連携システム整備促進事業【千葉県】

地域の医療資源を有効に活用し、患者に質の高い医療を提供できる体制づくりを促進するために、医療機関等が行う医療情報連携システムの導入に対して助成する。

#### 地域包括ケア病院整備事業【福井県】

急性期医療を経過した回復期の患者について、リハビリや在宅医療等を身近な医療機関で受けられるよう、急性期病院からの患者受入れのための病棟やリハビリに必要な施設等を整備する。また、救急医療機関に対する設備整備や急変した在宅療養者の受入れに必要な施設・設備整備を支援する。

## がん診療施設(緩和ケア病棟)整備事業【三重県】

県民に質の高いがん医療を提供するため、特に県内人口の約46%が居住するにもかかわらず緩和ケア病棟の整備が遅れている北勢保健医療圏での緩和ケア病棟の整備に要する工事費又は工事請負費に対して補助する。

## 地域連携パスのシームレスな共有・二次活用推進事業【佐賀県】

現在紙運用であるがゆえに医療機関間で十分に共有・二次活用されていない地域連携パスを電子化・クラウド化し、急性期医療機関や回復期医療機関、在宅・介護施設等からアクセスできるようにすることで共有化を図り、また、データベース化して二次活用を推進する。また、佐賀県の診療録地域連携システム「ピカピカリンク」に地域連携パス機能を追加する機能強化を施し、すべてのピカピカリンク参加施設において、電子化地域連携パスを利用できるようにする。

## 地域医療等情報ネットワーク基盤整備事業【熊本県】

地域包括ケアシステムを推進し、患者を中心としたより質の高い医療、介護サービスを提供するため、県内の医療機関(病院、診療所)をはじめ、訪問看護ステーション、薬局及び介護関係施設等におけるICTを活用した地域医療等情報ネットワークの構築を行う。

## 【医療介護総合確保法に基づく事業区分別】

### 2. 居宅等における医療の提供に関する事業

#### 在宅医療提供体制強化事業【北海道】

「地域医療構想」の実現を図るとともに、市町村による「在宅医療・介護連携推進事業」の円滑な実施を支援するため、在宅医療提供体制を強化するための事業を実施する。

- ・在宅医と在宅医療未経験医師によるグループを編成し、日常の診療時における指導・助言や定期的なカンファレンス・学習会を通じて、新たな在宅医を養成するとともに、急変時受入医療機関もグループに加え、受入病床の確保と医師の負担軽減を図る。
- ・携帯型エコーなど医療機関が訪問診療の充実のために行う機器整備に対し支援する。
- ・訪問看護ステーション不足地域での設置など在宅医療の推進に取り組む市町村を支援する。

#### 在宅歯科医療連携室整備事業【宮城県】

在宅歯科において医科や介護等の他分野とも連携を図るための窓口を設置することにより、地域における在宅歯科医療の推進及び他分野との連携体制の構築を図るもの。

#### 一般科・精神科等地域医療機関連携モデル事業【大阪府】

精神科領域に係る在宅医療の推進については、地域において精神科・一般科の医療機関等(病院・診療所)がネットワークを構築し、それぞれの強みに応じた医療を重層的に提供する必要があるため、各医療機関のネットワークの構築を推進することで地域医療サービス水準の底上げを図りつつ、医療における機能分化と連携を進める。

#### 在宅医療・在宅歯科医療推進事業(在宅医療連携支援事業)【京都府】

- 認知症「京都総合戦略」推進事業
- 医療介護連携調整実証事業費
- ・認知症関連職種の従事者に対する医療と介護の連携の重要性等の知識を習得するための研修や初期認知症の人に対して「医療・介護・福祉サービスへのつなぎ」などワンストップで伴走支援する専門職の養成
- ・リハビリ推進人材の育成や地域連携パスに関わる連携業務を支援

## 中山間地域等訪問看護育成事業【高知県】

県立大学に寄附講座を開設し、新卒看護師及び潜在等の看護師有資格者に対し、訪問看護の研修を行うことにより中山間で勤務することのできる人材を継続的に確保・育成するシステムを構築する。

## 医療的ケアが必要な在宅障害児等への支援事業【長崎県】

小児等が周産期母子医療センターのNICU病床等からの退院後において、地域で安心して療養するため、地域のリーダーの養成や、多職種連携による退院支援等を行うアドバイザーを設置することにより、小児の在宅医療環境を整備し、地域で家族を支援する体制の充実と、NICU病床の負担軽減を図る。

## 訪問看護推進事業【宮崎県】

訪問看護に携わる看護師等に対して、訪問看護に必要な基本的知識と技術を習得させるための研修会等を開催するとともに、訪問看護師等の質の向上や連携強化のための研修会を開催し、訪問看護ステーション等の管理者養成を促進し、本県の在宅医療の充実を図る。また、県立看護大学と連携し、機能強化型訪問看護ステーションを活用し、在宅での高度医療に対応できる実践力のある訪問看護師や管理者を養成するとともに、中山間地域も含めた広域的な人材育成の充実・強化を図る。

## 在宅介護に係る薬剤等の円滑供給のための検討・整備事業【鹿児島県】

在宅医療の推進を図るため、地域ごとに衛生・医療材料、医療用麻薬の供給体制や品目・規格等のニーズを把握し、在宅医療を受ける患者に円滑に供給する体制の整備に向けた検討会及び調査に要する費用を助成する。

## 【医療介護総合確保法に基づく事業区分別】

### 4. 医療従事者の確保に関する事業

#### 医療勤務環境改善支援事業（センター事業）【岩手県】

医師・看護師等の医療スタッフの離職防止や医療安全を図るため、各医療機関が計画的に勤務環境改善を行う仕組み（勤務環境改善マネジメントシステム）を構築するとともに、研修会の開催・医療機関の個別指導等を実施し医療機関を総合的に支援する。

#### 電話相談による救急医療機関の負担軽減事業【埼玉県】

県民の急な病気や怪我について電話相談を行い、家庭での処置方法や医療機関の受診の要否等をアドバイスする小児救急電話相談事業を実施する。

#### 医師勤務環境改善事業【東京都】

病院勤務医師の勤務環境を改善し、医師の離職防止と定着を図る。また、女性医師等が増加傾向にある中、出産や育児といった女性特有のライフイベントなどにより職場を離れた医師の復職を支援することで、安全で安心な医療体制に必要な医師を確保する。

#### 新人看護職員研修体制整備事業【滋賀県】

すべての新人看護職員が、基本的な臨床実践能力を獲得できるよう、新人看護職員研修のプログラムの策定及び企画立案を担う研修責任者および教育担当者を対象とした研修を行うとともにアドバイザーの派遣等を行うことにより、新人看護職員が卒後臨床研修を受けられる体制整備を図る。

#### 兵庫県地域医療支援センター事業【兵庫県】

医師確保対策を総合的に推進するため、H26より、県に「兵庫県地域医療支援センター」を設置し、県養成医をはじめ、地域医療に従事する医師の養成・派遣などにより、医師の地域偏在・診療科偏在の解消を図る。

## 院内保育所運営事業【島根県】

医療従事者の離職防止及び再就業を促進することで、良質な医療提供体制の確保を図るため、県内の病院及び診療所に勤務する職員のために保育施設を運営する事業について財政支援を行う。

## 女性医師等就労支援事業【徳島県】

相談員(コーディネーター)を配置し、復職研修申込及び研修受入医療機関との調整を行う。また、女性医師支援BOOKの発行や女性医師をサポートするための会の開催など再就業医療機関の病院情報収集及び復職希望女性医師への病院情報の提供を行う。

## 小児等救急医療支援事業【福岡県】

軽症患者の二次救急医療機関への受診集中による小児科医の負担軽減のため、地域の実情に応じ、小児初期、二次救急医療機関の連携のもと、二次医療圏単位で休日・夜間における小児救急医療体制を確保する。

## 地域薬剤師確保推進事業【北海道】

北海道における地域包括ケア体制の構築を促進するため、未就業女性薬剤師等の復職支援事業と薬剤師バンクを活用した職業斡旋及び派遣事業を実施し、地域包括ケア体制の拠点となる病院や薬局における薬剤師を確保する。



## **医療介護総合確保法に基づく事業区分別（介護分）**

- 3. 介護施設等の整備に関する事業**
- 5. 介護従事者の確保に関する事業**

## 【医療介護総合確保法に基づく事業区分別】

### 3. 介護施設等の整備に関する事業（全国共通）

#### 地域密着型サービス等整備助成事業

可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域密着型サービス施設・事業所等の整備に対して支援する。  
(対象施設)地域密着型特別養護老人ホーム、小規模な老人保健施設・養護老人ホーム・ケアハウス、都市型軽費老人ホーム、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護、緊急ショートステイ等

#### 介護施設等の施設開設準備経費等支援事業

介護施設等の開設時から安定した、質の高いサービスを提供するための体制整備等を支援するため、施設等の開設時や介護療養型医療施設から介護老人保健施設等への転換の際に必要な初度経費を支援する。

#### 定期借地権設定のための一時金の支援事業

特別養護老人ホーム等の整備促進を図るため、用地確保のための定期借地権設定に際して土地所有者に支払われた一時金を支援する。

#### 既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業

特別養護老人ホーム等のユニット化や多床室のプライバシー保護のための改修費用、介護療養型医療施設等の老人保健施設等への転換整備について支援する。

## 【医療介護総合確保法に基づく事業区分別】

### 5. 介護従事者の確保に関する事業

#### 基盤整備に関する事業

##### 介護従事者定着支援事業(北海道)

関係行政機関、関係団体と連携し、問題意識や取組の方向性を共有するための場として検討協議会を設置し、普及啓発・情報提供、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組等を進めるための連携・協働体制を構築する。

また、人材育成等に取り組む優良な事業所の認証評価制度の導入に向け、関係行政機関・関係団体で構成する検討協議会において検討する。

#### 参入促進に関する事業

##### 中学生・保護者向け福祉の仕事PR事業(埼玉県)

中学生とその進路選択に大きな影響力を持つ保護者を対象に、福祉・介護の仕事の魅力等をPRする(「福祉の仕事読本(仮称)」の作成、配布等)とともに、その疑問や不安を解消することで、将来的な福祉人材の確保を図る。

##### 介護等の仕事魅力発信事業(愛媛県)

介護等の仕事の魅力を発信するセミナーやブースなど様々なコーナーで介護の魅力を発見してもらおう事業を実施する。また、中高生に職業として介護職の重要性や魅力について理解を促進するためのDVDを作成し、コーディネーターが各学校を訪問し発信するほか、介護職に係るポジティブなイメージを各種広報を通じて発信するなど人材確保に向けた取組を行う。

##### 福祉の職場体験事業(長野県)

福祉・介護分野の職場体験を希望する方の意向を踏まえ、コーディネーターが受入施設との調整を行い、介護職場の業務見学、利用者との交流、作業補助等の体験の場を提供する。

## 介護福祉士養成課程に係る介護実習支援事業(福島県)

介護福祉士養成施設の学生の介護実習受入の促進を図る。

## 介護人材確保事業(岩手県)

介護事業所に無資格で就職した職員の資質向上のため、介護事業所で勤務している職員が介護職員初任者研修を受講する場合に、その費用の一部を補助する。

## 介護未経験者に対する研修支援事業(三重県)

介護関係者の資格を有しない初任段階の介護職員に対する研修(介護職員初任者研修等)に係る経費を支援する。

## 地域の高齢者等就労マッチング支援事業(三重県)

県内のそれぞれの地域において、研修を受講した高齢者等の介護職場への就業を支援するため、事業者団体が介護事業所等と連携して行う就職説明会、個別相談会の開催等にかかる経費を支援する。

## 介護人材マッチング機能強化事業(栃木県)

県福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、施設・事業所における詳細な求人ニーズの把握と求職者の適性の確認、ハローワークでの出張相談の実施、地区別面談会の開催、就業後の適切なフォローアップ等を一体的に実施する。

## 資質の向上に関する事業

### キャリア形成訪問指導事業(岡山県)

介護福祉士養成施設の教員や職能団体会員等が講師として、特に小規模な介護事業所を訪問し研修を行うほか、会場を借り上げての研修を行う。

### 代替要員の確保による現任介護職員等の研修支援事業(山梨県)

複雑化・高度化する介護ニーズ等に対応する介護職員を育成するため、介護保険施設等が年間研修計画に基づき、資質向上及びキャリアアップ等を目的とした研修に介護職員を参加させる場合に、代替要員確保等のための支援を行う。

### 潜在介護福祉士向け就労支援セミナー事業(福岡県)

潜在介護福祉士に対して、介護現場から離れていたことへの不安感を払拭するための就労支援セミナーを実施することへの支援を行う。

### 認知症サポート医養成研修等の研修事業(福島県)

かかりつけ医や認知症初期集中支援チーム員等に対し助言その他の支援を行う認知症サポート医の養成、市町村が設置する認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員の研修費用の一部を負担する。

### 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修事業(長崎県)

病院勤務の医師、看護師等の医療従事者に対し、認知症の人や家族を支えるために必要な基本知識や、医療と介護の連携の重要性、認知症ケアの原則等の知識について修得するための研修を実施する。

### 生活支援コーディネーター養成研修事業(高知県)

生活支援コーディネーターとして市町村に配置された者に対して、役割や活動事例等についての研修を実施する。

### 介護予防の推進に資するOT、PT、ST指導者育成事業(福島県)

OT、PT、STに対して研修を実施して、介護予防の推進に資する指導者の育成を図る。

## 労働環境・処遇の改善に関する事業

### 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業(三重県)

新人介護職員に対する定着支援のためのエルダー、メンター制度等を整備しようとする事業者に対する制度構築のための研修の実施に係る経費を支援する。

### 勤務環境改善支援事業(茨城県)

介護施設・事業所の管理者等に対し、勤務環境改善についてのセミナーを実施する。また、介護施設・事業所が取り組んだ人材確保や勤務環境改善に係る優良事例を発表する場を設ける。

### 介護ロボット導入支援事業(香川県)

介護職員の負担軽減等のための介護ロボットを導入し、計画的にその効果を検証する先駆的な取組みに対して、介護ロボット導入経費の助成を行う。